

外務省所管 平成 27 年度補正予算(第 1 号)における「個別プロジェクトにイヤマークした任意拠出金」の成果目標一覧
中東・北アフリカ・欧州における人道・テロ対策・社会安定化支援

(主にコンセプト・ノートに基づく暫定版)

(注意事項)

- ① 現段階の成果目標は、暫定的に外務省限りで作成したため、今後、相手国政府または国際機関等からの最新の情勢等に基づいた要請により、内容に変更が生じる場合がある。
② 追加予算額は、原則としてそれぞれ小数点以下第2位が四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しないものがある。

イヤマーク拠出金で補正 予算措置される案件名	事業概要	実施国際機関 [追加予算額の総合計]	成果目標 (暫定版)
中東・北アフリカ・欧州にお ける人道・テロ対策・社会安定化 支援	1. イラク・シリアとその周辺 国、北アフリカ諸国及び欧州 における人道・テロ対策・社会 安定化支援	国連開発計画(UNDP) [合計79.9億円]	イラク・シリア及びレバノン、ヨルダン、トルコ等の周辺国等において、避難民受け入れのための自治体の能力強化、基礎 インフラ(水、ゴミ処理施設、下水道等)の整備及びこれらのインフラ開発を通じた雇用創出、若者や女性への職業訓練、企 業支援を含むビジネス環境の整備、刑務所内でのプログラム改革による過激主義抑制等を目的とした支援を実施する。
		国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) [合計52.7億円]	イラク及びシリア情勢の悪化を受け、国内避難民が発生するとともにトルコ、ヨルダン、レバノン、エジプトやセルビア等欧 州に難民が流出している。イラク国内避難民及びシリア難民・国内避難民に対し、難民登録、性的暴力からの保護、基礎的 支援物資の配布、医療支援、教育施設等社会インフラの修復、教育支援等を実施する。
		国連児童基金(UNICEF) [合計41.4億円]	イラク及びシリア情勢の悪化を受け、生活環境に多大な打撃を受けた国内避難民及び周辺国に流出した難民の子ども及 びその母親を対象に、教育、保健、水衛生等の分野でも支援を行う。本支援を通じて、脆弱な子どもへの総合的な緊急人道 支援を行う。
		国連世界食糧計画(WFP) [合計38.8億円]	シリア及び周辺国における難民・国内避難民の生命維持等を目的とした緊急食料支援を行う。代表的な支援例として、ヨ ルダンにおいては、受入コミュニティ及び難民キャンプに居住する特に脆弱な人々を対象として、緊急食料支援を行う。具体 的には、食料購入のための食料交換券(電子カード)を配布し、対象者の生命保護と飢餓の削減、栄養改善を図る。また、シ リア危機の影響を受けた貧困層のヨルダン人を対象に職業訓練や研修の対価として食料交換券を配布することで、人々の 喫緊の食料ニーズに対応するとともに生計向上や雇用機会の拡大を図る。
		国連人間居住計画(UN-HA BITAT) [合計16.5億円]	イスラム過激派の勢力拡大等により生じた国内避難民が流入している地域において、耐久性の低い簡易テントで生活して いる国内避難民に対し、仮設住宅及び上下水道等の基礎的インフラ設備等を設置することにより、劣悪な居住環境を改善 し、国民生活の安定を図る。また、イスラム過激派から解放された地域の安定化を支援するため、帰還民及び国内避難民に 対し、住民の自助努力によって住宅修復・緊急インフラの建設を行うことにより、復興を促進する。
		国連プロジェクト・サービス機 関(UNOPS) [合計16.3億円]	イラク、シリア及びヨルダンを含む周辺国において基礎インフラの供与、警察能力向上、難民キャンプ支援、救急車両の供 与といった支援を行うとともに、過激派対策についての住民の意識向上事業を行うことにより、地域社会の安定化を図る。
		赤十字国際委員会(ICRC) [合計15.4億円]	イラク、シリア及びレバノンを対象とし、難民・国内避難民等の紛争被害者に対する支援を行う。シリアにおいては、政府軍 とISILを含む反政府勢力との武力衝突激化による国内避難民等の紛争被害者を対象に、生活必要物資、水等の緊急人道 支援、医療支援(移動式医療設備、医療施設向け支援、妊婦等女性に対する支援)などを行う。
		国連パレスチナ難民救済事業 機関(UNRWA) [合計14.5億円]	シリア情勢の悪化を受け、シリア及びレバノンにおけるパレスチナ難民を巡る人道状況が悪化しており、同パレスチナ難民 に対し、診療所の運営等により医療を提供するほか、教育支援を行う。

イヤマーク拠出金で補正 予算措置される案件名	事業概要	実施国際機関 [追加予算額の総合計]	成果目標 (暫定版)
		国際移住機関(IOM) [合計13.9億円]	イラク、シリア、エジプト、トルコ、ヨルダン等におけるシリア難民等に対する支援を行う。シリアにおいては、国内避難民を対象として、シェルター、生活物資・衛生用品配布、給水支援、保健の緊急支援等を行う。
		ジェンダー平等と女性のエン パワーメントのための国連機 関(UN Women) [合計11.9億円]	イラク・レバノン・ヨルダンに流入する難民及び受入コミュニティに対して、栄養と食糧供給のための訓練、所得創出につな がる訓練を実施し、生計向上を図り、自立を促し社会の安定化に貢献する。更に、脆弱な立場に置かれている女性や未成年 者を性的暴力等から保護し、社会活動への参加を促す。また、エジプトにおいて包括的成長及び社会変革の基礎となる女児 及び女性への教育を支援する。具体的には、5つの対象コミュニティにおける教育へのアクセス確立、教育関係者及び住民 等の女性の教育に関する意識向上を図る。
		世界保健機関(WHO) [合計6.8億円]	シリア難民及びイラクの受入コミュニティの住民に対し、緊急時の感染症管理、慢性疾患、栄養失調、分娩、精神保健を含 む医療を提供する。また、医療機関関係者の能力向上を行う。この支援を通じ、シリア難民及びイラクの受入コミュニティの 住民の医療アクセスの改善及び感染症による死亡率の低下を目指す。
		国連工業開発機関(UNIDO) [合計6.8億円]	治安が安定していない、または失業問題が深刻である等の理由により、多くの青年層が武装勢力やテロ組織に勧誘され ている状況が発生しているイラク、ヨルダン、レバノン、エジプト、モロッコにおいて、青年層に対し職業訓練を行うことで、武装 組織やテロ組織に加入することを阻止することを目指す。具体的には、建設、運輸、食品加工、手工業等の職業訓練を行う。
		国連薬物犯罪事務所(UNOD C)[合計6.7億円]	レバノンやチュニジアで関係当局間の連携促進や捜査技術の向上等を通じて国境管理能力の強化を図る他、イランにお いてマネーロンダリング・テロ資金対策のための法執行当局に対する能力強化支援、エジプトにおいてテロ事案にかかる裁 判能力強化支援等を実施する。また、アルジェリア、イラク、ヨルダンにおいては、当局担当者に対する研修等を通じて、テロ 対策法整備や刑事司法システムの強化を支援する。
		国連人道問題調整事務所(U NOCHA)[合計6.6億円]	イラク、シリア及び周辺国において、国連機関、国際NGO、国内NGO、赤十字、ドナー等が実施する人道支援の総合調整 (最新の人道状況に関する情報収集・分析・発信、人道情勢報告書や戦略対応計画の策定、人道調整官及び副人道調整官 の補佐、クラスター調整、人道支援に係る民軍調整、危機対応計画・標準対応手続の策定等)を行う。これらの活動により、 国内避難民・難民や受入コミュニティ等の脆弱層等に対するニーズに応じたより効果的な人道支援の迅速な提供を支援す る。
		国連人口基金(UNFPA) [合計4.9億円]	シリア難民、特に女性の保護を図るために、家族計画サービス、性と生殖に関するサービスの提供、暴力からの保護に必 要な支援を行う。代表的な支援例としては、性・性別に基づく暴力に対するメンタルヘルスサービスの提供、安全な出産に向 けた産科施設の提供、新生児ケアサービスの充実、保健医療サービス提供者の能力強化支援等の暴力からの保護、家族 計画サービス及び性と生殖に関するサービス提供を行う。これら支援を通じて、シリア難民、特に脆弱な立場に置かれやす い女性の保護を図るとともに、安全な環境の下での出産を支援し、妊婦・新生児の死亡率の低下に貢献する。
		国際赤十字・赤新月社連盟(I FRC)[合計4.8億円]	イラク、シリア、トルコ、ヨルダン及びレバノンにおけるシリア難民等への支援を行う。レバノンにおいては、多数のシリア難 民受入れにより政府の公共サービスが疲弊しているため、レバノン赤十字社が展開する救急車サービスの拡充及び女性を 対象とした衛生・安全向上のための「女性キット」の配布等を行う。
		国連地雷対策支援信託基金 (UNMAS-VTF) [合計4.4億円]	イラク政府の即席爆発装置(IED)対策を含む爆発物処理能力強化及びISILから解放された地域の安定化支援を目的とし て、ISIL開放地域の住民(含む国内避難民)を支援する。具体的には、爆発物処理に関する訓練・研修、国内避難民への危 険回避教育を実施する。
		シナイ半島駐留多国籍軍監視 団(MFO) [合計1.8億円]	エジプトとイスラエルが国境を接するシナイ半島に展開する停戦監視ミッションのMFOがキャンプ防護壁構築事業を行うこ とにより、シナイ半島情勢の急激な悪化に伴うMFOの防護措置能力を高める。エジプトとイスラエル両国のみならず、広く中 東諸国の安定に寄与する。
		国連訓練調査研究所(UNITA R)[合計0.8億円]	イラクの青年層の失業率は男性で30%、女性で59.8%に上ると言われ、このことが過激化拡大の温床ともなっており、適 切なビジネス能力構築が急務。プログラムではビジネスの起業拡大を目指す参加者自身が各国の現地情勢や環境を踏まえ た上で、研修を通じてそれぞれの所属する組織において今後の業績の拡大につながる効果的なプログラムを企画立案す る。また、プログラムを通じて、同じような課題や立場を共有する他の参加者らと社会的ネットワークを形成し、ビジネスの成 功につながることを目指す。

イヤマーク拠出金で補正 予算措置される案件名	事業概要	実施国際機関 [追加予算額の総合計]	成果目標 (暫定版)
		国連政務局(DPA) [合計0. 6億円]	シリア危機の政治的解決支援を目的に活動するデ・ミストゥーラ・シリア問題担当国連事務総長特使を支える国連政務局(DPA)を支援し、不安定化を増す中東・アフリカ地域の主要課題に積極的に貢献することを目的とする。同特使の役割の重要性が大きくなる中、政治協議の会議費用や旅費、人件費等にかかる費用捻出のため政務案件支援信託基金への拠出を通じ、(1)シリア危機の政治解決のための政治協議の実施、(2)国連監視下の選挙実施を含む政治移行プロセスの円滑な遂行等 に貢献する。
		北大西洋条約機構(NATO) [合計約0. 2億円]	ジェンダーに関する視点を軍内に取り込む等の活動を通じて、ヨルダン女性兵士の待遇改善を行い、女性兵士による対テロ能力向上等、ヨルダンのテロ対策能力向上を図る。具体的には、(1)女性兵士の教育・訓練施設の改修を行い、女性の参画を推進する、(2)教育・訓練においてジェンダーの視点を導入し、治安維持及びテロ対策能力を向上させる。
		国連テロ対策センター(UNCTC) [合計0. 2億円]	北アフリカ諸国では、テロ組織やこれら組織と関連を有する犯罪組織等による身代金目的誘拐が頻発している。本件事業では、政府機関、金融機関及び関連 NGO に対し、誘拐事案を未然に防止するための取組や身代金を要求された場合の対応などの専門家ワークショップを開催するほか、能力向上支援に関する訓練、各国・各組織の取組をまとめた報告書の作成・共有等を行い、身代金目的誘拐事案への対処能力を向上させ、被害の最小化を図るとともに、テロ組織の資金源を断つことを目指す。
	2. イエメンの国内避難民・難民に対する人道支援	国連世界食糧計画(WFP) [合計11. 0億円]	イエメンにおいて、紛争の激化により急増した国内避難民及び厳しい食料不足に晒されている脆弱な人々を対象に、緊急食料支援を行う。具体的には、小麦粉、豆、植物油等の主要食品を配布し、国内避難民、女性の世帯主や高齢者を中心とした脆弱な人々の生命保護と栄養改善等を支援する。
		国連児童基金(UNICEF) [合計9. 9億円]	イエメンにおいては、内戦の激化により多くの子どもが国内避難民となり、栄養不足、安全な水・衛生へのアクセスの遮断、暴力、誘拐等への恐怖による子どもの心理変化、教育アクセスへの遮断等により、危機的な状況に置かれている。かかる状況を改善するために、母子の死亡率悪化を防ぐためのヘルスケアの整備、外来診療体制の整備、安全な水供給のためのハードの整備、子どもの保護のための研修の実施、教育インフラの整備及び教員研修等を通じた教育の質の向上を通じて、子どもの生活環境の改善を図る。
		世界保健機関(WHO) [合計6. 6億円]	イエメンの紛争被災者(国内避難民含む)に医療機関及び巡回チームが保健医療サービスを提供する。具体的には、妊産婦保健サービス提供、新生児保健サービス提供、医薬品供給、感染症のデータ収集、紛争被害を受けた医療設備の修復などを行う。この支援を通じて、イエメンの紛争被災者の死亡率及び罹病率の低下を目指す。
		国連難民高等弁務官事務所(UNHCR) [合計3. 9億円]	イエメンには、ソマリアをはじめとする「アフリカの角」地域から難民等が流入している。更に、2015 年 3 月以降国内紛争が激化し、大量の国内避難民が発生している。イエメンにおける難民に難民登録等の法的支援、難民キャンプの整備等を行うとともに、国内避難民に対し救援物資の提供やモニタリング活動等を実施することで、保護・支援を行う。
		赤十字国際委員会(ICRC) [合計3. 3億円]	シーア派武装勢力と政府軍等の継続的な武力衝突によるイエメンの国内避難民を対象として、食料生産、生活必要物資、水、医療支援等の緊急人道支援を行う。
		国際移住機関(IOM) [合計2. 9億円]	イエメンにおける武力紛争の影響を受けた国内避難民及び難民支援を行う。具体的には、イエメンにおいては国内避難民及び紛争地域住民を対象として、水・衛生支援、シェルター・生活用品支援、生計支援、移動クリニックによる支援等を行う。
		国連人口基金(UNFPA) [合計1. 7億円]	2015 年 3 月以降の紛争激化及び空爆の継続により、イエメンでは人道状況が更に悪化し、現在、全人口の 8 割もの住民が何らかの人道支援を必要とし、また、リプロダクティブ・ヘルスやジェンダー暴力対策にかかるサービスへのアクセス向上支援が急務である。具体的には、劣悪な環境下においても地域住民の尊厳が守られるよう、地域住民や衛生ニーズを踏まえ、性と生殖に関するサービスの提供、暴力からのケア等を行う。これら支援を通じて、住民の尊厳の回復、暴力からの保護を行う。
		国連開発計画(UNDP) [合計1. 7億円]	紛争の影響を受ける地域において、人々や物品の移動を妨げるほどの劣悪なゴミ・がれき処理状況に対処するため、ゴミ・がれき除去及び除去されたゴミ等の適切な処理を支援するとともに、その作業を通じた人々の雇用創出を目的とした支援を実施する。

イヤマーク拠出金で補正 予算措置される案件名	事業概要	実施国際機関 〔追加予算額の総合計〕	成果目標 (暫定版)
	3. ガザ地区を始めとするパレスチナにおける人道・社会安定化支援	国連人道問題調整事務所 (UNOCHA) [合計0. 1億円]	イエメンにおいて、国連機関、国際NGO、国内NGO、赤十字、ドナー、イエメン政府等が実施する人道支援の総合調整(最新の人道状況に関する情報収集・分析・発信、人道情勢報告書や戦略対応計画の策定、クラスター調整、文民の保護や人道アクセスの確保に関する啓蒙・交渉等)を行うことで、紛争の激化により急増した国内避難民及び住民に対し、ニーズに応じたより効果的な人道支援の迅速な提供を支援する。
		国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA) [合計27. 5億円]	ガザにおける情勢悪化を受け人道状況が悪化しているパレスチナ難民に対して、復興支援、保健及び教育分野での支援を行う。具体的には、ガザ地区においては、保健サービスの提供を行うとともに、難民キャンプの改修を行う。ヨルダン川西岸地区においては、保健改革を推進するための医療支援、教育支援を行う。本支援を通じて、パレスチナ難民の医療状況の改善、教育の拡充及びガザ地区の復興を図る。
		世界銀行(世銀) [合計22. 0億円]	世銀の信託基金への拠出を通じ、パレスチナ自治政府の改革努力を確認した上で、自治政府への財政支援を行う。これにより、パレスチナ自治政府の行政能力が維持・向上され、パレスチナ社会の安定化に寄与する。裨益者はパレスチナ自治政府の行政サービスを受ける住民である。
		国連児童基金(UNICEF) [合計7. 7億円]	イスラエルとガザ地区の武装勢力の衝突により、多くの子どもが殺され、家を失った。また、この武力紛争により、特にガザ地区において医療施設の破壊や子どもへの心身への影響が深刻化している上、水衛生や教育へのアクセス等の問題が生じている。かかる厳しい環境に置かれた子どもの生活改善のため、被災地域における小児医療の改善、安全な水へのアクセス改善のための整備、被災児童の心理ケア改善、教育環境改善のための整備を行う。
		国連開発計画(UNDP) [合計4. 7億円]	ガザ地区において、若者及び女性を主な対象とした職業訓練、公共部門や情報通信分野での雇用創出、女性を対象とした保健、教育、農業セクターにおける雇用創出、イスラエルとの紛争によって破壊された基礎インフラ(特に、水、電力、下水道)の復旧及びこれらのインフラ開発を通じた雇用創出を目的とした支援を実施する。
		国連世界食糧計画(WFP) [合計1. 4億円]	ガザ地区及び西岸において、情勢不安により食料不足に陥った脆弱な人々を対象に緊急食料支援を行う。具体的には、小麦粉、豆類等の主要食品を配布するとともに、卵などの生鮮食品を購入するための食料交換券(電子バウチャー)の配布を通じ、対象者の生命保護と飢餓の削減、栄養改善を支援する(特に女性の世帯主や高齢者等に配慮)。
		国連人口基金(UNFPA) [合計1. 2億円]	乳がんは、パレスチナ女性の間で最も罹りやすい癌であり、パレスチナ人女性の癌による死亡原因の1位であるため、ガザ地区及び西岸地区南部の女性を対象として乳がんの早期発見を支援する。具体的には、乳がんに対する知識の向上・啓蒙活動、診察、検査の提供、本人・家族に対する心理サポートを実施する。これらの支援を通じて、ガザ地区の女性の乳がんに対する知識向上、検診等のサービスの提供を図る。
		世界保健機関(WHO) [合計1. 1億円]	2014年のガザ紛争で被害を受けた病院等への支援を行い、緊急ニーズの高い保健医療サービスを強化する。
		国連地雷対策支援信託基金(UNMAS・VTF) [合計0. 6億円]	ガザ地区における不発弾・爆発物の脅威の削減を目的として、ガザ地区住民及び人道支援要員等を支援する。具体的には、不発弾・爆発物の調査、除去、安全な管理・処理、回避教育を実施する。
		赤十字国際委員会(ICRC) [合計0. 4億円]	2014年のガザ紛争以来回復していないガザ地区の情勢を受け、国内避難民等紛争被害者に対し、医療、水、生活必要物資等の緊急人道支援を行う。
		国際赤十字・赤新月社連盟(IFRC) [合計0. 3億円]	2014年のガザ紛争により公共サービス機能が低下しているガザ地区において、コミュニティへの保健知識等の普及を目的として、伝染病、母子保健、性的暴力等に関する知識の伝達等の支援を行う。
		ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関(UN Women) [合計0. 1億円]	コミュニティや雇用主、また働く女性に対し、適正な雇用についての啓発を行うことにより、民間セクターで働く女性に対する差別をなくし、適正な労働環境及び賃金へのアクセスを確保する。更に、職場における暴力に迅速に対処できるメカニズムを構築する。また、適正な雇用に関する女性の権利をパレスチナの法令に取り込むよう働きかけを強める。
	4. ウクライナにおける人道・社会安定化支援	国連児童基金(UNICEF) [合計2. 9億円]	ウクライナ東部の情勢悪化により多くの国内避難民が発生したが、そのうち3分の1が子どもである。同地域の子どもたちに、安全で公平な教育機会を確保するため、(1)教育教材の供与、(2)水・衛生施設の補修、(3)教師の能力育成等を行う。こうした教育支援を通じて、将来にわたり子どもたちが健康で安全な生活が確保できるよう図る。

イヤマーク拠出金で補正 予算措置される案件名	事業概要	実施国際機関 [追加予算額の総合計]	成果目標 (暫定版)
		国連開発計画(UNDP) [合計2. 9億円]	ウクライナ東部地域において、紛争によって打撃を受けた基礎インフラ(特に、教育、保健、住居、水、エネルギー部門)の復旧を目的とした支援を実施する。
		国連プロジェクト・サービス機関(UNOPS) [合計2. 8億円]	ウクライナの保健医療体制が脆弱な中、東部情勢の悪化を受けて医療サービスに対するニーズが更に増大していることを踏まえ、ウクライナの公立病院に対する医療機材の供与及び医療サービス提供能力の強化事業を通じて、医療サービスの確保を図り、負傷した人々の社会復帰を後押しする。
		国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)[合計2. 1億円]	ウクライナの政府支配地域と非政府支配地域の境界線近辺の情勢不安定な地域の国内避難民に対して生活必需品等の非食料物資を配布する。
		国際移住機関(IOM) [合計1. 2億円]	ウクライナ東部の紛争被害地域において、避難民及び受入コミュニティを対象として、研修の実施や起業支援のための職業訓練、農業従事者への支援等を含む所得創出支援、高齢者等を対象とした衛生キットの配布等の支援を行う。
		国連世界食糧計画(WFP) [合計1. 1億円]	ウクライナ東部において、情勢不安定化の影響を受け深刻な食料不足に陥っている人々を対象に緊急食料支援を行う。具体的には、主要食品の配布及び食料交換券の配布を通じ、対象者の生命保護と飢餓の削減、栄養改善を支援する。
		赤十字国際委員会(ICRC) [合計1. 1億円]	ウクライナ政府と武装勢力の武力衝突により発生した国内避難民等紛争被害者を対象として、衛生用品、水等の緊急人道支援、住居支援、医療支援等を行う。
		国連人道問題調整事務所(U NOCHA)[合計0. 6億円]	ウクライナにおいて、国連機関、国際 NGO、国内 NGO、赤十字、ドナー、被災国政府等が実施する人道支援の総合調整(最新の人道状況に関する情報収集・分析・発信、人道情勢報告書や戦略対応計画の策定等、クラスター調整、人道支援に係る民軍調整等)を行うことで、情勢不安定化の影響を受けて脆弱な状況に置かれている国内避難民・帰還民・住民等に対するニーズに応じたより効果的な人道支援の迅速な提供を支援する。
		国際赤十字・赤新月社連盟(I FRC)[合計0. 5億円]	2013 年末以降のウクライナにおける情勢不安により生じた国内避難民(女性、子ども含む)等を対象として、医療支援、心理的ケア支援、受入コミュニティとの融和を目指した活動等の支援を行う。